

# J-クレジット制度 プロジェクト計画書 （排出削減プロジェクト用）

---

プロジェクトの名称：

定山溪万世閣ミリオーネ温泉熱を利用した省エネルギー事業

プロジェクト 実施者名	株式会社萬世閣
----------------	---------

妥当性確認申請日 2017年 12月 5日

プロジェクト登録申請日 2018年 1月 31日

## 1 プロジェクト実施者の情報

### 1.1 プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）

実施者名	(フリガナ) カブシキカイシャマンセイカク
	株式会社萬世閣
住所	北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉 21 番地

### 1.2 プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者 ※1

実施者名	(フリガナ)
住所	

※1 複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。

### 1.3 J-クレジット保有者 ※1

保有者名	(フリガナ) コウエキザイダンホウジンホッカイドウカンキョウザイダン
	公益財団法人北海道環境財団
住所	北海道札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 伊藤・加藤ビル 4 F

※1 J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2~4 の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

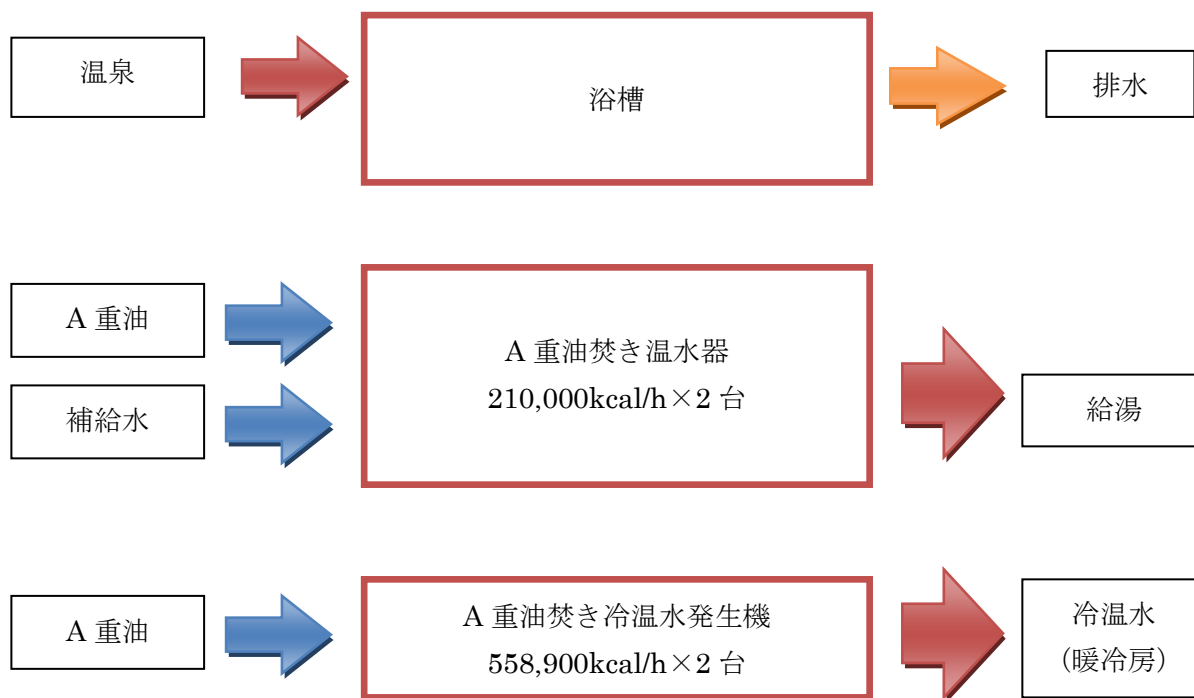
## 2 プロジェクト概要

### 2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	定山溪万世閣ミリオーネ温泉熱を利用した省エネルギー事業	
目的	高温の温泉熱を熱交換器により熱交換し給湯補給水の余熱に利用し、さらに高効率ヒートポンプを導入し、温泉を熱源としても活用する事で省エネルギー・省CO2化を図るものである。	
概要（削減方法）	温泉熱利用、高効率ヒートポンプの導入により既存A重油焼き冷温水発生機および温水器の稼働を減らし、省エネ化を図る。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	定山溪万世閣ミリオーネ
	住所	〒061-2302 北海道札幌市南区定山溪温泉東3丁目

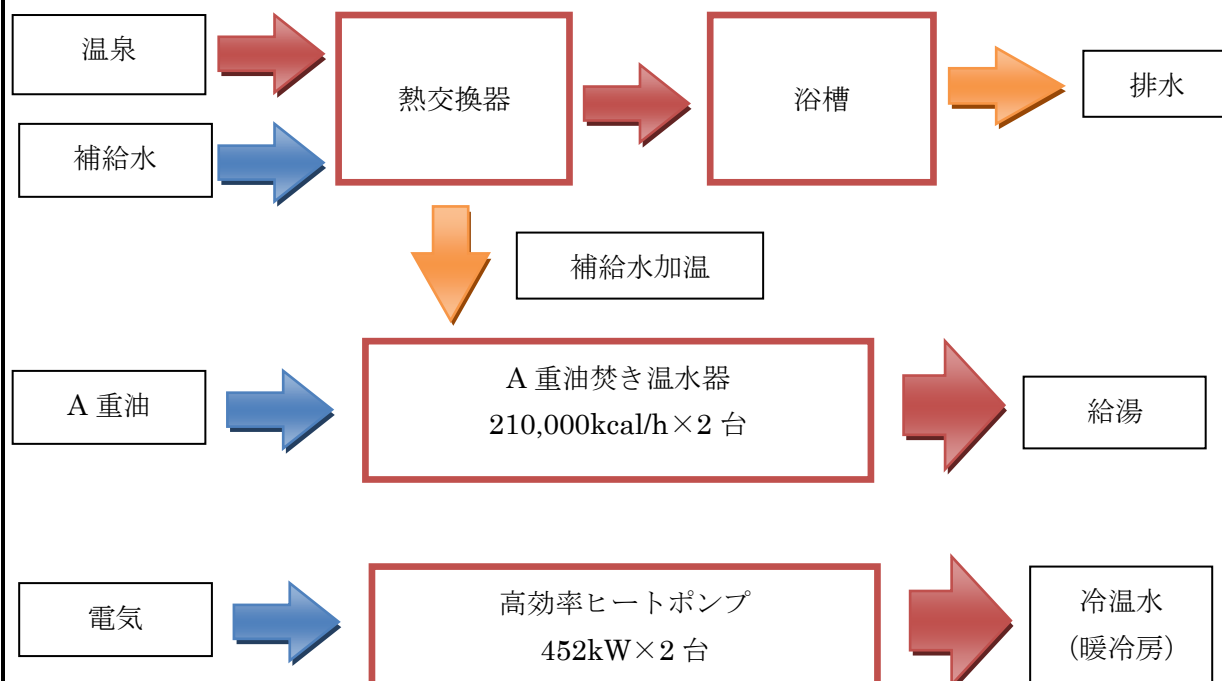
### 2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1) :



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

### 2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 ※1	■プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクトである □2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている ※2
追加性	■追加性を有している ※3

※1 「プロジェクトの実施日」とは、温室効果ガス排出量の削減をもたらす活動が実質的に開始された日を意味する (例えば、設備の導入を伴うプロジェクトの場合、設備が最初に稼働した日とする)。

※2 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「プロジェクト登録申請日の2年前の日以降に実施されたプロジェクト」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※3 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

### 3 方法論

#### 3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	<u>EN-S-002 ver. 1.2</u>
	方法論名称	ヒートポンプの導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	
適用する方法論	方法論番号	<u>EN-R-003 ver. 1.1</u>
	方法論名称	再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

#### 3.2 方法論の適用条件への適合 ※1

##### ・ EN-S-002 ヒートポンプの導入

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 導入したヒートポンプは、既存の冷温水発生機の効率を上回るため、条件 1 を満たす
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 ヒートポンプで製造した冷温水は全量自家消費するため、条件 2 を満たす。
条件 3	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件 4	<input type="checkbox"/> 適合している	説明

##### ・ EN-R-003 再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入

条件 1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 本事業は温泉熱を既存のボイラーで加温していた給湯補給水の加温に利用する事業であるため、条件 1 を満たす。
条件 2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	説明 温泉熱は熱交換器を介して熱利用する。また、製造した温水は全量自家消費するため、条件 2 を満たす。
条件 3	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件 4	<input type="checkbox"/> 適合している	説明

※1 記載内容に関する根拠資料や関連情報等について、妥当性確認機関からの要求に応じて情報提供を行うこと。

### 3.3 モニタリング・算定方法

・EN-S-002 ヒートポンプの導入

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	熱源設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的				□排出量の算定を行う □排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	ヒートポンプの使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的	ヒートポンプの冷媒 の漏洩	HFC134a	1.8%	□排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する

・EN-R-003 再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入

ベースライン排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	熱源設備の使用	CO2	—	■排出量の算定を行う
付随的				□排出量の算定を行う □排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／ 付随的	排出活動	温室効果ガス の種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要			—	□排出量の算定を行う
付随的	補機類の使用	CO2	6.8%	□排出量の算定を行う ■影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4）に記載すること。

#### 4 排出削減計画

(全体)

認証対象期間 ※1	2018年 1月 31日 ~ 2026年 1月 30日 ( 8年 0ヶ月)			
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2017年度	110.6 t-CO2	58.0 t-CO2	110 t-CO2
	2018年度	673.0 t-CO2	352.5 t-CO2	673 t-CO2
	2019年度	673.0 t-CO2	352.5 t-CO2	673 t-CO2
	2020年度	673.0 t-CO2	352.5 t-CO2	673 t-CO2
	2021年度	673.0 t-CO2	352.5 t-CO2	673 t-CO2
	2022年度	673.0 t-CO2	352.5 t-CO2	673 t-CO2
	2023年度	673.0 t-CO2	352.5 t-CO2	673 t-CO2
	2024年度	673.0 t-CO2	352.5 t-CO2	673 t-CO2
	2025年度	562.4 t-CO2	294.6 t-CO2	561 t-CO2
	2026年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度	t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	5,384.0 t-CO2	2820.3 t-CO2	5,382 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力の CO2 排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)			

## (EN-S-002 ヒートポンプの導入)

認証対象期間 ※1	2018年 1月 31日 ~ 2026年 1月 30日 ( 8年 0ヶ月)					
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量		排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2014年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2015年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2016年度	t-CO2		t-CO2		t-CO2
	2017年度	49.2	t-CO2	53.8	t-CO2	49 t-CO2
	2018年度	299.0	t-CO2	327.0	t-CO2	299 t-CO2
	2019年度	299.0	t-CO2	327.0	t-CO2	299 t-CO2
	2020年度	299.0	t-CO2	327.0	t-CO2	299 t-CO2
	2021年度	299.0	t-CO2	327.0	t-CO2	299 t-CO2
	2022年度	299.0	t-CO2	327.0	t-CO2	299 t-CO2
	2023年度	299.0	t-CO2	327.0	t-CO2	299 t-CO2
	2024年度	299.0	t-CO2	327.0	t-CO2	299 t-CO2
	2025年度	249.8	t-CO2	273.3	t-CO2	249 t-CO2
	2026年度		t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2027年度		t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2028年度		t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2029年度		t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2030年度		t-CO2		t-CO2	t-CO2
	合計	2,392.0	t-CO2	2,616.3	t-CO2	2,391 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)					



## (EN-R-003 再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入)

認証対象期間 ※1	2018年 1月 31日 ~ 2026年 1月 30日 ( 8年 0ヶ月)				
排出削減計画 ※2	年度	ベースライン排出量		プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2014年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2015年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2016年度	t-CO2		t-CO2	t-CO2
	2017年度	61.5	t-CO2	4.2 t-CO2	61 t-CO2
	2018年度	374.0	t-CO2	25.5 t-CO2	374 t-CO2
	2019年度	374.0	t-CO2	25.5 t-CO2	374 t-CO2
	2020年度	374.0	t-CO2	25.5 t-CO2	374 t-CO2
	2021年度	374.0	t-CO2	25.5 t-CO2	374 t-CO2
	2022年度	374.0	t-CO2	25.5 t-CO2	374 t-CO2
	2023年度	374.0	t-CO2	25.5 t-CO2	374 t-CO2
	2024年度	374.0	t-CO2	25.5 t-CO2	374 t-CO2
	2025年度	312.5	t-CO2	21.3 t-CO2	312 t-CO2
	2026年度		t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2027年度		t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2028年度		t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2029年度		t-CO2	t-CO2	t-CO2
	2030年度		t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	2,992.0	t-CO2	204.0 t-CO2	2,991 t-CO2
年度ごとに排出削減量が異なる場合の理由	<input type="checkbox"/> 電力のCO2排出係数の影響による <input type="checkbox"/> その他の理由 (以下に記載すること)				

※1 認証対象期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3に記載すること。

## 5 データ管理

データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程（プロジェクト実施者向け）「2.4」を参照のこと。

### 5.1 モニタリング体制

データ管理責任者 ※1	札幌本部 総務部 部長
モニタリング担当者 ※1	総務課 施設主任

※1 担当者の組織、役職名を記載すること（個人名は不要）。原則として、それぞれ別の担当者をおくこと。

### 5.2 モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 ※1	<ul style="list-style-type: none"><li>・別紙 A.4.1 モニタリング計画 に記載の項目を記載の頻度でモニタリングする。</li><li>・担当者がデータを収集し、部長が確認する。</li><li>・データは電子ファイルで保管する。</li><li>・プロジェクト実施前後の設備の仕様書を保管する。</li></ul>
データ保存期間 ※2	認証対象期間終了後 <u> 2 </u> 年間

※1 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

※2 原則認証対象期間終了後2年間とする。

## 6 特記事項

### 6.1 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクの特定について ※1

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

※1 プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。リスクの例は、記載例を参照

(「有」にチェックした場合に記入)

項目	概要
リスク要因	

### 6.2 ダブルカウントの防止措置について

類似制度へプロジェクトを登録しているか。

登録している

(類似制度名： \_\_\_\_\_)

類似制度での認証予定期間： \_\_\_\_\_ )

登録していない

### 6.3 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。